

第 73 期
中 間 報 告 書

2019年4月1日～2019年9月30日

日特建設株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などによる世界経済への影響など、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、民間設備投資については企業収益の改善を背景に増加しており、公共建設投資についても、高水準を維持しております。

このような事業環境の中で、当社グループは、2017年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間を「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目標とし、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当社グループの活動は、計画通り順調に推移した結果、受注高は34,898百万円（前年同四半期比2.9%増）、売上高は28,510百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

利益につきましては、売上高が前年同四半期比で増加したに加え、大型工事の利益率改善が上期で見込めたことが寄与し、営業利益は1,834百万円（前年同四半期比67.3%増）、経常利益は1,836百万円（前年同四半期比67.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,195百万円（前年同四半期比78.8%増）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

中間配当金につきましては、5月公表のとおり当社普通株式1株当たり10円とさせていただきます。

今後とも全役職員一丸となって、中期経営計画2017の達成に向けて邁進していく所存でありますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

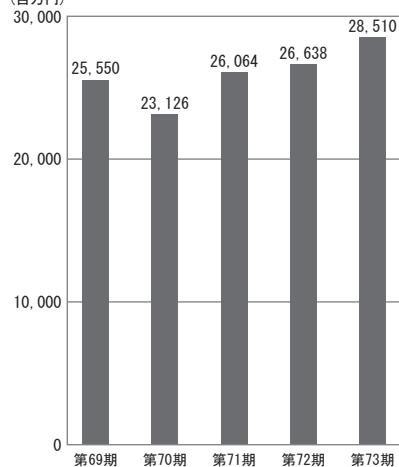
2019年11月

代表取締役社長
永井典久

財務ハイライト（第2四半期累計期間）

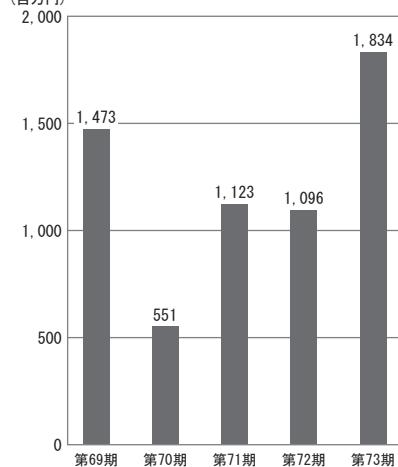
■ 売上高

(百万円)



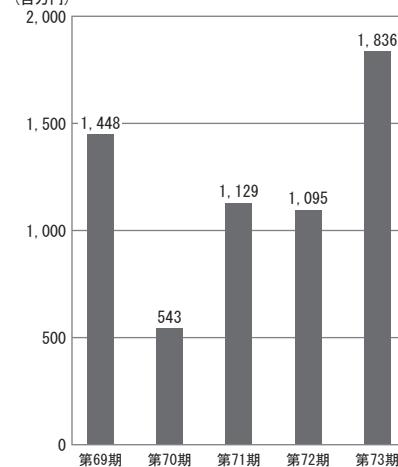
■ 営業利益

(百万円)



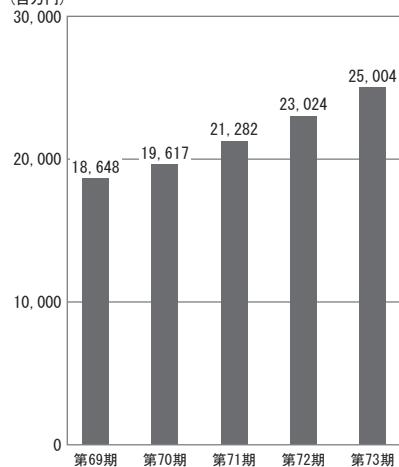
■ 経常利益

(百万円)



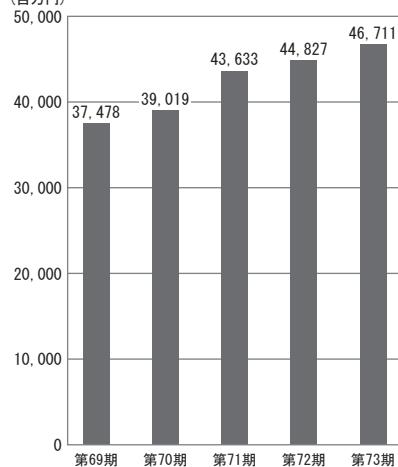
■ 純資産

(百万円)



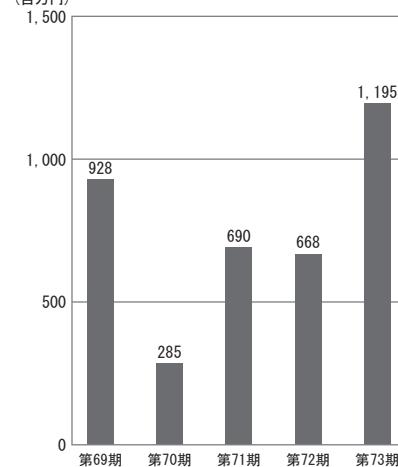
■ 総資産

(百万円)



■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

(百万円)



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (2019年9月30日現在)	科目	当第2四半期末 (2019年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,956	流動負債	17,165
現金預金	17,589	支払手形・ 工事未払金等	10,604
受取手形・完成 工事未収入金等	14,572	短期借入金	274
電子記録債権	2,268	未成工事受入金	2,674
商品及び製品	14	リース債務	12
販売用不動産	0	未払法人税等	544
未成工事支出金	2,897	完成工事補償引当金	38
材料貯蔵品	152	工事損失引当金	49
その他	461	賞与引当金	650
固定資産	8,755	その他	2,318
有形固定資産	5,288	固定負債	4,541
建物・構築物	1,799	長期借入金	415
機械・運搬具及 び工具器具備品	753	リース債務	15
土地	2,651	退職給付に係る 負債	4,073
リース資産	29	その他	37
建設仮勘定	52	負債合計	21,707
その他	2	(純資産の部)	
無形固定資産	434	株主資本	24,793
投資その他の資産	3,031	資本金	6,052
投資有価証券	926	資本剰余金	2,022
繰延税金資産	1,555	利益剰余金	17,774
その他	624	自己株式	△1,055
貸倒引当金	△74	その他の 包括利益 累計額	46
		その他有価証券 評価差額金	283
		為替換算調整勘定	△33
		退職給付に係る 調整累計額	△203
		非支配株主持分	165
		純資産合計	25,004
資産合計	46,711	負債純資産合計	46,711

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	28,510
完成工事高	28,430
その他の事業売上高	79
売上原価	23,108
完成工事原価	23,077
その他の事業売上原価	31
売上総利益	5,402
完成工事総利益	5,353
その他の事業総利益	48
販売費及び一般管理費	3,567
営業利益	1,834
営業外収益	42
受取利息	7
受取配当金	16
特許関連収入	7
その他	11
営業外費用	40
支払利息	4
支払保証料	15
為替差損	18
その他	2
経常利益	1,836
特別利益	10
固定資産売却益	10
特別損失	5
固定資産除却損	5
税金等調整前四半期純利益	1,840
法人税、住民税及び事業税	409
法人税等調整額	203
法人税等合計	613
四半期純利益	1,227
非支配株主に帰属する 四半期純利益	31
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,195

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (2019年9月30日現在)

■株式の状況

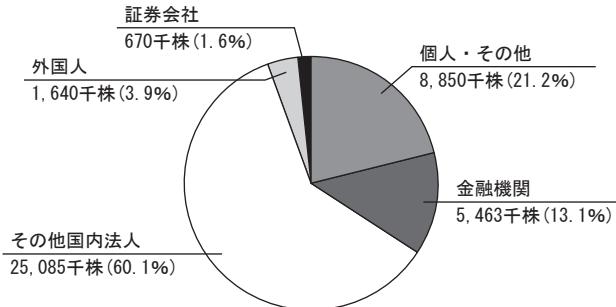
発行可能株式総数	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	43,919,291株
株主数	普通株式	8,968名

■大株主 (普通株式持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	24,155	57.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,118	2.68%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,115	2.68%
日特建設社員持株会	1,091	2.62%
株式会社三井住友銀行	550	1.32%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.20%

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の他に、当社が所有している自己株式2,208千株(持株比率5.03%)があります。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式数



(注) 持株比率は自己株式2,208千株(持株比率5.03%)を控除して計算しております。

会社情報 (2019年9月30日現在)

■会社の概要

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)
設立 資本金 許可	1947年12月17日 6,052百万円 建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-28)第211号 (2016年10月25日・更新)
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(2)第91766号 (2015年5月21日・許可)
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建01第15号 (2019年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(15)-435号 (2018年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質29第2号 (2017年11月30日・更新)
従業員数 技術者構成	1,203名 技術士 52名 技術士補 70名 RCCM(シビルコンサルティンクマネージャー) 6名 1、2級建築士 8名 1、2級建築施工管理技士 19名 1、2級土木施工管理技士 743名 2級土木施工管理技士(薬注) 228名 1、2級建設機械施工技士 67名 1、2級造園施工管理技士 20名 1、2級管施工管理技士 11名 1、2級電気施工管理技士 3名 測量士、測量士補 280名
子会社 及び 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社 愛媛アースエンジニアリング株式会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

■事業所

本 店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5041
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号 (第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市中央区南出来島1丁目4番4号	☎(025)383-8700
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号 (名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号 (山陽染工瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号 (和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号 (明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461
直轄 グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5055
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、 福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、 長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、 静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、 岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
試験所	東条、緑化工	
機材センター	中央(埼玉)、恵庭、名取、富山、更埴、 榛原、東条、広島、鳥栖、グラウト /猿島総合センター/蓮田総合センター	

■取締役及び監査役（2019年9月30日現在）

代表取締役社長	永井典久
取締役	屋宮康信
取締役	迫田朗
取締役	山田浩
取締役	川口利一
取締役	大塚雅司
取締役	和田康夫
取締役	麻生巖
取締役	渡邊雅之
取締役	中村克夫
常勤監査役	松本信夫
常勤監査役	磯野眞幸
監査役	小野淳史

- (注) 1. 上記取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
3. 上記監査役のうち、磯野眞幸、小野淳史の両氏は、社外監査役であります。
4. 上記監査役のうち、磯野眞幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

■執行役員（2019年9月30日現在）

執行役員副社長	屋宮康信	海外・子会社管掌
執行役員副社長	迫田朗	管理本部長
専務執行役員	山田浩	技術本部長
常務執行役員	川口利一	経営戦略本部長 兼経営企画部長 兼関連事業部長
常務執行役員	大塚雅司	安全環境品質本部長
常務執行役員	和田康夫	事業本部長
常務執行役員	阿部義宏	東北支店長
常務執行役員	萬克弘	管理本部副本部長
常務執行役員	須野田泰士	直轄グラウト部長
常務執行役員	浅井勝	大阪支店長
常務執行役員	菅浩一	技術本部副本部長
常務執行役員	上直人	東京支店長
執行役員	山崎淳	札幌支店長
執行役員	白砂哲也	広島支店長
執行役員	牧野秀樹	名古屋支店長
執行役員	梶田文彦	海外事業部長

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物の送付先 〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社

証券代行部

☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

単元未満株式の
買取・買増等の
お申し出先
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

公告の方法 電子公告により当社ホームページ<<https://www.nittoc.co.jp/>>に公告いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<https://www.nittoc.co.jp/ir/index.html>